

第2章 労働力供給の現状と課題

第1節 若年層の意識と就業促進に向けた課題

1990年代以降、若年者の雇用情勢は厳しい状況にある。就学期間を終え、職業選択を行い、社会に積極的に参加できることは、一人ひとりの人生にとって重要であり、就学から就業への移行期は、若年者が職業生活を展望し、自立した生活を始める上で大切な局面である。しかし、かつてに比べ現代の若者は、雇用情勢の悪化の中で、就学から就業への円滑な移行を果たすことができない者が増加している。

若年者の雇用問題については、国民各層が関心を持ち、若年者に働くことの意義を実感させ、働く意欲と能力を高めるため、経済界、労働界、教育界、地域社会、政府等が密接に連携し、これからの社会を担う若年者の自立を促すための取組を強化していくことが重要である。

(若年者の厳しい雇用情勢)

若年者の完全失業率を概観すると、1990年代半ばから男女ともに急速に高まり、15～19歳層では2002年に12.8%、20～24歳層では2003年に9.8%まで上昇した。その後、改善の兆候がみられるものの、依然として完全失業率は高水準で推移している（第33図）。また、入社3年以内の離職率が高水準で推移しており、特に入社1年以内の離職率が高くなっている。さらに、雇用者に占める非正規職員の割合についてみると、15～24歳層の上昇幅が大きくなっており、若年者の雇用情勢は厳しい状況にある。

(若年者の意識の変化)

若年期は就学期間を終え、積極的に社会に参加することが求められる時期であり、その取り巻く就職環境が厳しい状況であるとはいえ、積極的な就業意識を持つことが期待されている。近年の若年者の働く目的についてみると、「楽しい生活をしたい」と回答している者の割合が、近年上昇傾向で推移し、その一方で「自分の能力をためす生き方」や「経済的にゆたかな生活を送りたい」と回答している者の割合が減少傾向となっている（第34図）。

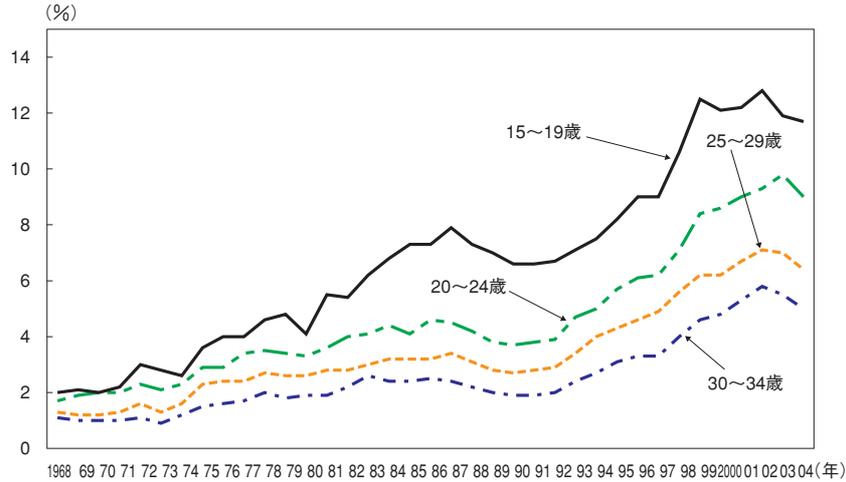
また、「人並み以上に働きたい」、「若いうちは、自らが進んで苦勞するぐらいの気持ちがなくてはならない」と考えている者の割合が増加している。

さらに職場での生きがいについては「自分の仕事を達成したとき」、「自分が進歩向上していると感じているとき」、「自分の仕事が重要だと認められたとき」としている者の割合が上昇傾向で推移している。

どのような仕事が理想的だと思うかについては、「収入が安定している」、「自分にとって楽しい」とする割合が5割程度と高水準になっている。

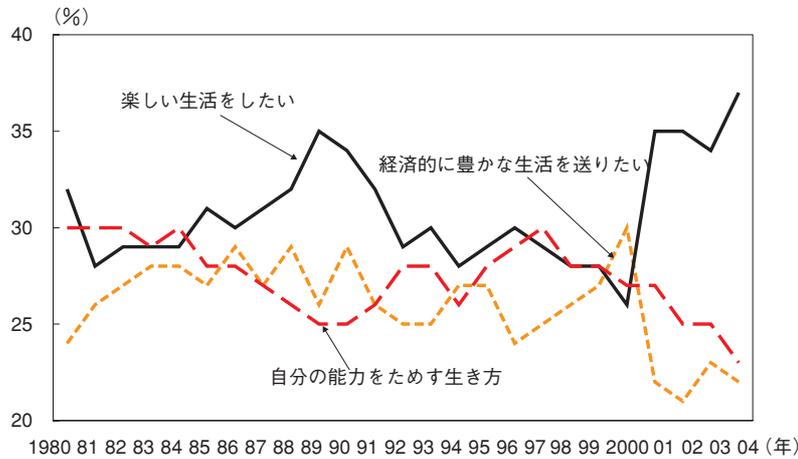
生活全般についての意識の変化についてみると、「責任を伴うことは出来るだけ避けたい」、「努力や訓練が必要なことはあまりやりたくない」と感じる者の割合が上昇傾向で推移している一方、「苦勞しても夢を実現させたい」という考え方は、特に10代後半ではその割合が上昇しており、努力回避の傾向とは異なった傾向がみられ、同じ若年者でも考え方が異なっており、価値観が多様化している。

第33図 年齢階級別完全失業率の推移（男女計）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

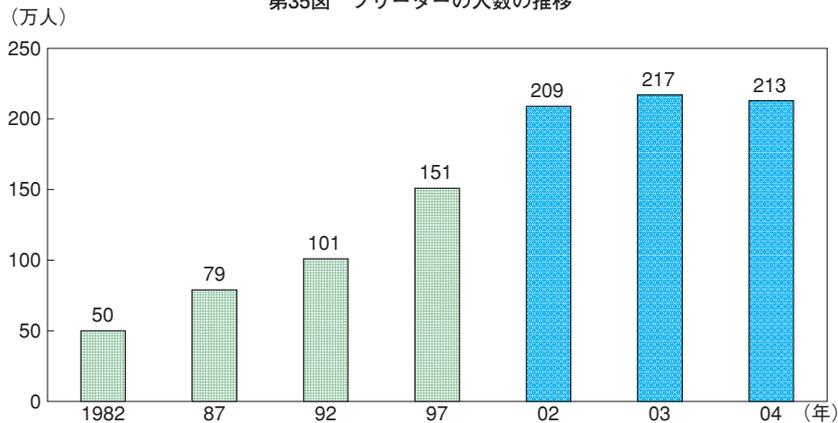
第34図 働く目的についてどう思うか（上位3項目の推移）



資料出所 (財) 社会経済生産性本部「新入社員「働くことの意味」調査報告書」(2004年)

(注) 2004年結果の上位3項目の推移を示したものを。

第35図 フリーターの人数の推移



資料出所 1982年、87年、92年、97年、2002年、03年については「平成16年版 労働経済の分析」より転記。2004年については、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計。

- (注) 1) 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15~34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1~5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者と定義し、集計している。
- 2) 2002年から2004年については、フリーターを、年齢15~34歳層、卒業者に限定することで在学者を除く点を明確化し、女性については未婚の者とし、さらに、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事を希望する者と定義し、集計している。
- 3) 1982年から97年までの数値と2002年から2004年までの数値とでは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

(フリーター、若年無業者の現状)

2004年のフリーター数について「平成16年版 労働経済の分析」と同様の方法で特別集計すると、213万人となっている（第35図）。また、いわゆる「ニート」に近い概念として、年齢15～34歳で家事も通学もしていない非労働力人口に限って集計すると、2004年では64万人となった。

ここで、無業者について求職活動を一度も行ったことのない者について、その理由をみると、「人づきあいなど会社生活をうまくやっていく自信がないから」が最も高い割合となっており、就職後の想定される職場や職場外の人間とのコミュニケーションに不安を抱えている者が多くいる。次に、求職活動を行ったことがあるが、現在は行っていない者について、その理由をみると、「健康上の理由」の他に「希望する就職先が見つからなかったから」や「仕事についてうまくやっていける自信がなくなったから」が上位を占めており、何を仕事としてやりたいのか見つけられない・決められない若者や就職活動のなかで、自信を失っていることがわかる。さらに現在、求職活動中の若者においては、「多少希望と違う仕事であってもとにかく就職したい」と思っている者は約2割であり、無業であることに焦ってはいるものの、今すぐに就職することに対して切迫していない状況にある。

このように、現在無業である若者は、無業であることに焦っているものの、生活を送る上での経済的不安というよりはむしろ、自分のやりたい仕事が見つからないという不安やコミュニケーションへの不安が焦りにつながっている。

(学校から職業への移行)

高校3年生を対象として就職活動中に感じたことをみたところ、希望する職種の求人が少ないと感じている者、仕事内容や職場の実態が分からないと感じている者の割合が高い（第36図）。

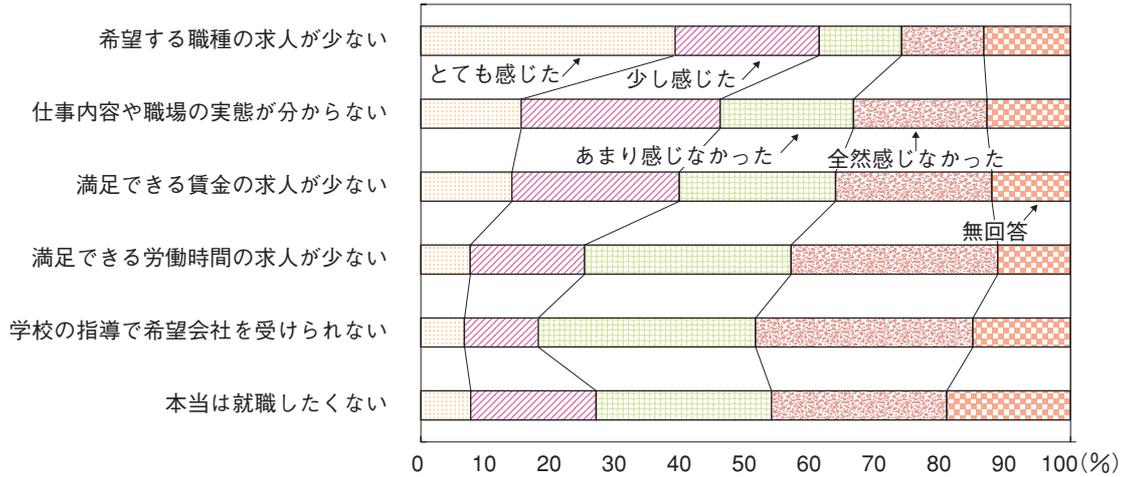
厚生労働省「インターンシップの実態に関するアンケート調査」によりインターンシップに参加した目的についてみると、「働くことがどういうものか体験したい」とする者の割合が全体の8割を占めている（第37図）。

学生の働くことの体験が、学生及び企業の双方にとってメリットがあるものとするために、学生が参加目的を明確に設定し、これにマッチした受入企業を選択するとともに、主体的に取り組むことが働くことの体験の効果をさらに高める。さらに大学においても、学生に対してインターンシップについての明確な目的意識や一定程度の職業意識を育成するための事前指導や情報提供、企業側のニーズの把握等積極的に取り組むことが必要である。

(若年者の職場への定着)

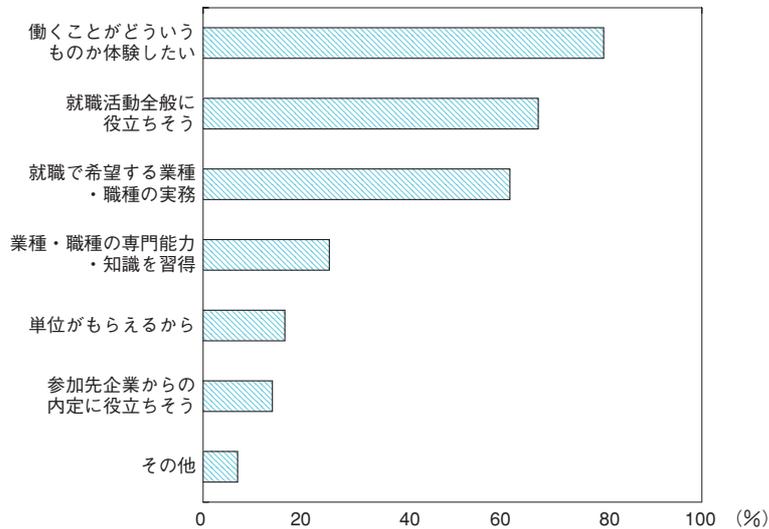
離職した若年者の転職後の就業形態をみると、非正規雇用者として雇用される者の割合が上昇傾向で推移しており、特に正規雇用者から非正規雇用者になる者の割合が上昇している（第38図）。早期離職率の高まりや、フリーターや無業者の増加は若年期に修得すべき職業に関する知識や技能を修得できないことにより、当面の就職困難をもたらすだけでなく、将来にわたって本人の能力不足、不安定就労を招来する。早期離職率の高まりは、職業生活設計が不明確なまま就職する者、不本意ながら就職する者、必ずしも安定的な就業を求めない者が増えたりといった若年者の意識の変化が影響している。また、その一方で職場そのものの若年者に対する求心力が弱まっている可能性が指摘できる。

第36図 就職活動中に感じたこと（高校3年生）



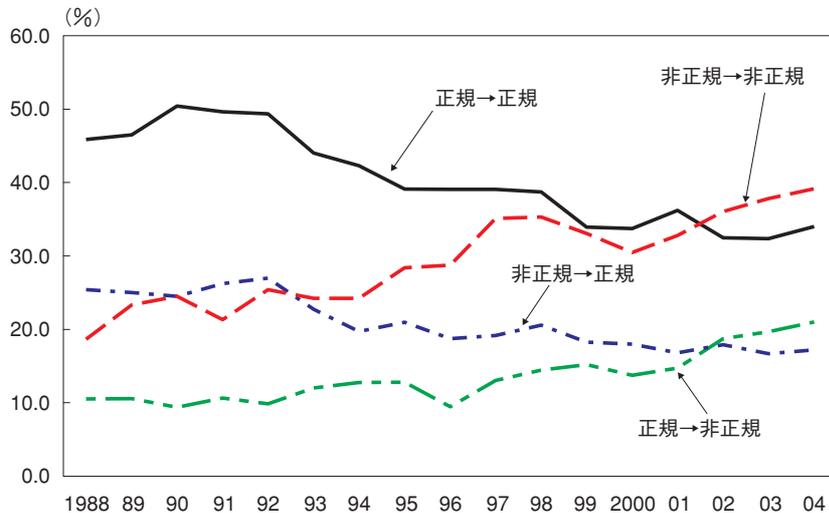
資料出所 厚生労働省「高卒者の職業生活の移行に関する研究（最終報告）」（2002年）
 (注) 回答者は、高校3年生になってから調査時点までの間に、就職活動を行ったことがある人

第37図 インターシップに参加した目的（複数回答）



資料出所 厚生労働省「インターシップ推進のための調査研究委員会報告書」（2005年）

第38図 離職者に占める就業形態別雇用者となった者の割合（15～34歳（在学中の者を除く））



資料出所 1988年から2001年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」（2月）、2002年から2004年までは総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」をそれぞれ労働政策担当参事官室にて特別集計
 (注) ここでいう離職者とは、過去1年間に離職した者のことである。